

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 中村 新

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	42,115	△10.8	853	△36.0	53	△94.5	166	△29.8
28年3月期第3四半期	47,227	36.5	1,332	956.9	973	414.3	236	490.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △248百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △454百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	16.83	16.83
28年3月期第3四半期	23.97	23.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,494	5,097	18.8
28年3月期	26,234	5,419	19.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,780百万円 28年3月期 5,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△6.7	1,000	△48.5	900	△33.4	600	59.8	60.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無



日本のものづくりとひとづくりを支えるために、
製造業の新たなステージを創造していくことを宣言します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) nms HSJ準備株式会社
 (注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,805,500 株	28年3月期	10,805,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	924,772 株	28年3月期	924,772 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	9,880,728 株	28年3月期3Q	9,879,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。新興国経済の減速、米国における新政権への移行や英国のEU離脱問題等により先行きの不透明感が増大しました。

わが国経済においても、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けておりましたが、米国における新政権への移行や欧州経済の動向等、海外経済を巡る不確実性の高まりもあり、先行きの不透明感が増した状況となりました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業における量産拠点の海外移転が進んでおり、海外生産ラインの立上げ、海外生産ラインでの品質不安定により国内量産ラインが生産を肩代わりする等の需要はあるものの、国内における構造変化が起きている状況となります。一方で雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国においてヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合によるトータルソリューションサービスの事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、パワーサプライ事業（以下、PS事業）により開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,115百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益853百万円（前年同四半期比36.0%減）、経常利益53百万円（前年同四半期比94.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、主に海外子会社への貸付金に対する評価替え及び海外子会社間の取引等により、為替差損768百万円を営業外費用に計上しております。これは、関係会社の決算期の関係で、平成28年9月末時点の為替相場の影響が反映されているものですが、貸付金の回収や資金調達におけるマルチカレンシー化等の取り組みを進めていることもあり、平成29年3月期通期での為替差損は大きく改善する見込みです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生の実施等、採用力の強化と共に、定着率の向上を図ることにより採用費の抑制を図ることができました。製造請負事業においては、管理体制の強化による生産効率が改善され収益向上に貢献すると共に、顧客への単価交渉にも一部成功したこともあり、収益性の改善を図ることができました。

海外HS事業は、中国における事業拡大の手段として、製造請負（承攬）の展開を増やすと共に、長年の課題であった人材供給ルートとして、中国最貧困地区からの労働力提供ルートを開発しています。

この結果、売上高10,356百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益206百万円（前年同四半期比416.5%増）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前述のとおり中国をはじめとする新興国経済の減速や為替の不安定な動きもあり厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、国内EMS事業は、中国経済の減速により工作機械関連の受注減少の影響で前年同四半期比では減収減益になったものの、TKR国内各社で実施した構造改革及び他セグメントへの人員移行による利益改善効果がありました。

海外EMS事業は、マレーシアにおいては、引き続き白物家電事業を中心に好調な業績を維持いたしました。中国においても、引き続き受注環境の悪化等の要因もありましたが、PS事業からの一部製造プロセスの発注もあり、想定を上回る利益を確保する事ができました。

この結果、売上高22,383百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益140百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

なお、当社グループにおいては経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の見直しを行っており、平成28年7月14日開示の通り、株式会社テークケアールの固定資産売却を行い、これによる売却益582百万円を特別利益に計上しております。また、平成28年12月16日開示の通り、平成28年12月をもって志摩電子（深圳）有限公司を解散することを決定し、中国における生産については、当社グループ会社の中宝華南電子（東莞）有限公司に集約しております。これに伴う費用224百万円を、当第3四半期において特別損失として計上しております。

③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社(以下、PST)を事業母体として事業展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっていることに加え、技術者(開発者)のグループ内統合を目的としたTKRからの固定費移動の影響がありました。

尚、PS事業においては、外部へ委託していた一部製造プロセスをグループ内EMS企業へ発注する等、グループシナジーへの貢献を図ると共に、経費の見直し等により想定を上回る利益を確保しております。

また、同事業においては前期にTKRに所属していた技術者(開発者)をPSTへ統合し、開発リソースを充実したことにより、今後更に新たなクライアントの開拓と共にEMS事業との共同営業や開発・技術機能の横断的体制の構築を推進してまいります。

この結果、売上高9,375百万円(前年同四半期比29.7%減)、セグメント利益500百万円(前年同四半期比53.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、19,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,412百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,410百万円、製品が557百万円、原材料及び貯蔵品が696百万円、その他流動資産が138百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産合計は、5,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が466百万円増加したものの、有形固定資産が778百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、25,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、17,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円増加いたしました。これは短期借入金が1,740百万円、未払消費税等が76百万円、賞与引当金が26百万円、その他流動負債が290百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,506百万円、未払法人税等31百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、2,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が997百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、20,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少いたしました。これは主に、為替調整勘定が428百万円減少したものの、資本剰余金が14百万円、利益剰余金が97百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は18.8%(前連結会計年度末は19.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日において公表いたしました「平成28年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の通りであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、nms HSJ準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、nms HSJ準備株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,948	5,282,033
受取手形及び売掛金	10,487,549	9,076,884
製品	1,736,612	1,178,798
仕掛品	446,499	436,809
原材料及び貯蔵品	3,550,079	2,853,375
その他	1,050,937	912,476
貸倒引当金	△8,019	△6,485
流動資産合計	20,133,608	19,733,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,600,989	1,084,959
その他(純額)	2,875,045	2,612,164
有形固定資産合計	4,476,035	3,697,123
無形固定資産		
その他	560,007	531,422
無形固定資産合計	560,007	531,422
投資その他の資産		
その他	1,077,719	1,537,853
貸倒引当金	△12,969	△6,119
投資その他の資産合計	1,064,749	1,531,733
固定資産合計	6,100,792	5,760,279
資産合計	26,234,401	25,494,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,299,777	3,793,379
短期借入金	8,823,673	10,564,620
未払金	1,532,814	1,538,978
未払法人税等	166,599	135,351
未払消費税等	209,052	285,581
賞与引当金	349,939	376,884
その他	851,285	1,141,620
流動負債合計	17,233,142	17,836,417
固定負債		
長期借入金	2,639,528	1,642,038
繰延税金負債	88,177	79,070
役員退職慰労引当金	95,616	103,165
退職給付に係る負債	442,352	413,276
その他	315,825	322,970
固定負債合計	3,581,499	2,560,522
負債合計	20,814,641	20,396,939

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	401,262	415,679
利益剰余金	4,451,247	4,548,397
自己株式	△289,653	△289,653
株主資本合計	5,063,546	5,175,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,040	93,758
為替換算調整勘定	△59,519	△488,240
その他の包括利益累計額合計	39,520	△394,482
新株予約権	2,809	2,598
非支配株主持分	313,883	314,002
純資産合計	5,419,760	5,097,233
負債純資産合計	26,234,401	25,494,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	47,227,457	42,115,758
売上原価	40,921,371	36,675,722
売上総利益	6,306,086	5,440,036
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,776,051	1,598,253
賞与引当金繰入額	228,644	163,341
その他	2,968,454	2,824,824
販売費及び一般管理費合計	4,973,150	4,586,418
営業利益	1,332,936	853,617
営業外収益		
受取利息	8,949	17,981
受取配当金	2,146	2,673
不動産賃貸料	17,574	10,696
その他	31,977	47,611
営業外収益合計	60,648	78,962
営業外費用		
支払利息	71,673	60,216
為替差損	267,344	768,038
不動産賃貸原価	16,235	5,706
外国源泉税	14,327	19,081
その他	50,206	26,187
営業外費用合計	419,787	879,230
経常利益	973,797	53,349
特別利益		
固定資産売却益	7,795	622,979
雇用調整助成金	24,677	7,860
その他	—	210
特別利益合計	32,472	631,050
特別損失		
固定資産売却損	928	—
固定資産除却損	1,081	6,676
休業手当	74	6,528
減損損失	163,167	—
海外子会社税務関連損失	31,497	—
子会社清算損	—	224,891
事業構造改革費用	42,359	21,721
組織再編費用	—	18,849
本社移転費用	—	47,871
その他	—	12,983
特別損失合計	239,108	339,522
税金等調整前四半期純利益	767,161	344,876
法人税等	451,306	140,745
四半期純利益	315,854	204,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,019	37,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,834	166,300

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	315,854	204,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,794	△5,579
為替換算調整勘定	△792,422	△446,616
その他の包括利益合計	△770,627	△452,196
四半期包括利益	△454,772	△248,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△498,393	△267,702
非支配株主に係る四半期包括利益	43,620	19,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年9月30日付にて、連結子会社パワーサプライテクノロジー株式会社の株式を追加取得いたしました。当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が14,416千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が415,679千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,880,533	24,015,877	13,331,046	47,227,457	—	47,227,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	176,028	70,369	—	246,397	△246,397	—
計	10,056,561	24,086,246	13,331,046	47,473,855	△246,397	47,227,457
セグメント利益	40,041	215,859	1,069,377	1,325,279	7,656	1,332,936

(注) 1. セグメント利益の調整額7,656千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EMS事業」セグメントにおいて、遊休状態にあり将来使用見込がなくなった土地等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において163,167千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	10,356,211	22,383,990	9,375,557	42,115,758	—	42,115,758
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	164,002	407,670	350,689	922,362	△922,362	—
計	10,520,213	22,791,661	9,726,246	43,038,121	△922,362	42,115,758
セグメント利益	206,803	140,750	500,783	848,336	5,281	853,617

- (注) 1. セグメント利益の調整額5,281千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。